

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)
【会社名】	テクノクォーツ株式会社
【英訳名】	Techno Quartz Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 根 生 辰 男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
【電話番号】	03(5354)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岸 慎 二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号
【電話番号】	03(5354)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岸 慎 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,755,944	3,140,130	5,478,070
経常利益 (千円)	151,043	339,537	208,547
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	115,760	224,113	177,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,066	121,924	34,162
純資産額 (千円)	6,900,667	6,629,429	6,790,044
総資産額 (千円)	8,832,116	8,815,026	8,607,507
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.96	28.96	22.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	75.2	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,336	306,587	699,484
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,992	247,450	468,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,259	235,938	334,927
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,292,701	1,502,264	1,263,733

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.30	17.58

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移する中、個人消費は底打ちしつつありますが、輸出・生産は横ばいで推移しています。今後は円高が重石となるものの、公共投資の進捗などを支えに、穏やかに持ち直すと思われます。一方世界経済は、穏やかな回復を維持するものの、力強さを欠いています。米国が回復傾向にあるものの、中国や新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する半導体業界におきましては、市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化している中、先送りされていた半導体メーカーの微細化や3D-NANDなどへの設備投資が回復し、市場の伸びが期待できます。

このような環境下で、昨年度後半から堅調に推移してきた受注高を背景に、売上高は好調を維持することが出来ました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,140百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は301百万円(前年同期比104.5%増)、経常利益は339百万円(前年同期比124.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益224百万円(前年同期比93.6%増)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間における半導体事業の受注高は3,193百万円(前年同期比27.1%増)となり、受注残高は1,674百万円(同51.5%増)となりました。その他の事業の受注高は117百万円(同48.6%増)となり、受注残高は270百万円(同12.7%増)となりました。

当第2半期連結累計期間の売上高は石英製品が2,202百万円(前年同期比9.0%増)、シリコン製品が823百万円(同25.8%増)となり、半導体事業全体では3,025百万円(同13.1%増)となりました。セル、テドラーなどの理化学機器が36百万円(同4.8%増)、理化学機器以外のその他製品が78百万円(同68.4%増)となり、その他の事業全体では114百万円(同41.3%増)となりました。

損益面では当第2四半期連結累計期間の半導体事業の売上総利益は887百万円(前年同期比25.1%増)、その他の事業では8百万円の利益(前年同期は8百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し8,815百万円となりました。主な要因は現金及び預金が220百万円増加したこと等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ368百万円増加し2,185百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が91百万円、借入金が282百万円それぞれ増加したこと等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ160百万円減少し6,629百万円となりました。主な要因は利益剰余金が185百万円増加し、為替換算調整勘定が343百万円減少したこと等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間と比べ209百万円増加し1,502百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益338百万円の計上、減価償却費189百万円、売上債権の増加額236百万円、たな卸資産の増加額38百万円、仕入債務の増加額88百万円、法人税等の支払額62百万円などにより306百万円の収入（前年同四半期は264百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出78百万円、定期預金の払戻による収入96百万円、有形固定資産の取得による支出266百万円などにより247百万円の支出（前年同四半期は186百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額46百万円、長期借入による収入350百万円、長期借入金の返済による支出114百万円、配当金の支払額35百万円などにより235百万円の収入（前年同四半期は166百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,800,000	7,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		7,800,000		829,350		1,015,260

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジ - エルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	5,084,000	65.18
テクノクオーツ従業員持株会	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号	170,000	2.18
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1番2号	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	80,000	1.03
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	40,000	0.51
株式会社テセック	東京都東大和市上北台三丁目391番1号	35,000	0.45
大 室 尠	福島県須賀川市	26,000	0.33
根 生 辰 男	埼玉県比企郡	21,000	0.27
田 中 昭 夫	山形県山形市	20,000	0.26
森 禮 子	東京都杉並区	20,000	0.26
計	-	5,596,000	71.74

(注) 上記のほか当社所有の自己株式61,903株(0.79%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,737,000	7,737	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	7,800,000		
総株主の議決権		7,737	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式903株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	61,000		61,000	0.78
計		61,000		61,000	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,733	1,795,264
受取手形及び売掛金	1,644,792	1,836,195
製品	215,633	215,161
仕掛品	393,026	443,568
原材料及び貯蔵品	840,848	730,373
その他	186,573	155,297
貸倒引当金	1,624	1,747
流動資産合計	4,853,982	5,174,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,079,700	1,021,204
機械装置及び運搬具（純額）	1,203,978	1,200,591
土地	985,336	985,336
リース資産（純額）	56,779	63,295
建設仮勘定	69,453	20,023
その他（純額）	54,509	61,707
有形固定資産合計	3,449,757	3,352,158
無形固定資産	55,342	49,164
投資その他の資産		
その他	249,557	240,721
貸倒引当金	1,132	1,132
投資その他の資産合計	248,424	239,589
固定資産合計	3,753,524	3,640,911
資産合計	8,607,507	8,815,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,683	453,934
短期借入金	722,052	721,012
未払法人税等	68,437	108,378
賞与引当金	80,423	80,841
その他	276,843	208,183
流動負債合計	1,510,440	1,572,349
固定負債		
長期借入金	155,007	438,601
役員退職慰労引当金	27,267	23,259
退職給付に係る負債	83,014	91,591
その他	41,733	59,795
固定負債合計	307,022	613,248
負債合計	1,817,462	2,185,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,405,360	4,590,783
自己株式	33,659	33,659
株主資本合計	6,216,312	6,401,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,285	5,341
為替換算調整勘定	565,446	222,352
その他の包括利益累計額合計	573,731	227,694
純資産合計	6,790,044	6,629,429
負債純資産合計	8,607,507	8,815,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,755,944	3,140,130
売上原価	2,054,772	2,243,917
売上総利益	701,171	896,212
販売費及び一般管理費	553,721	594,689
営業利益	147,449	301,523
営業外収益		
受取利息	393	328
受取配当金	1,749	1,872
為替差益	1,895	9,116
還付金収入	-	23,360
その他	5,865	7,853
営業外収益合計	9,903	42,531
営業外費用		
支払利息	5,704	3,909
その他	605	607
営業外費用合計	6,310	4,516
経常利益	151,043	339,537
特別利益		
固定資産売却益	-	474
特別利益合計	-	474
特別損失		
固定資産除却損	806	1,904
特別損失合計	806	1,904
税金等調整前四半期純利益	150,236	338,107
法人税、住民税及び事業税	76,566	100,089
過年度法人税等	38,347	-
法人税等調整額	3,742	13,905
法人税等合計	34,476	113,994
四半期純利益	115,760	224,113
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,760	224,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	115,760	224,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,279	2,943
為替換算調整勘定	43,585	343,094
その他の包括利益合計	28,306	346,037
四半期包括利益	144,066	121,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,066	121,924

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	150,236	338,107
減価償却費	210,725	189,816
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	325
賞与引当金の増減額(は減少)	6,266	418
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,409	8,576
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,299	4,007
受取利息及び受取配当金	2,143	2,200
支払利息	5,704	3,909
為替差損益(は益)	4,076	19,161
固定資産売却損益(は益)	-	474
固定資産除却損	806	1,904
売上債権の増減額(は増加)	39,653	236,002
たな卸資産の増減額(は増加)	215,966	38,628
仕入債務の増減額(は減少)	40,258	88,940
その他	39,625	39,029
小計	185,930	370,553
利息及び配当金の受取額	2,047	2,121
利息の支払額	5,638	4,017
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	81,996	62,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,336	306,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	78,000	78,000
定期預金の払戻による収入	96,000	96,000
有形固定資産の取得による支出	191,086	266,701
有形固定資産の売却による収入	-	906
無形固定資産の取得による支出	9,421	3,067
投資有価証券の取得による支出	1,405	1,379
貸付金の回収による収入	895	895
その他	3,974	3,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,992	247,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27,760	46,960
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	148,224	114,406
自己株式の取得による支出	332	-
リース債務の返済による支出	6,512	10,756
配当金の支払額	38,950	35,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,259	235,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,302	56,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,613	238,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,314	1,263,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,292,701	1,502,264

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	124,968千円	130,109千円
賞与引当金繰入額	26,459 "	28,869 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,299 "	3,293 "
退職給付費用	5,077 "	11,519 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,585,701千円	1,795,264千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	293,000千円	293,000千円
現金及び現金同等物	1,292,701千円	1,502,264千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	38,701	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	38,690	5	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算 書 計上 額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,675,051	2,675,051	80,893	2,755,944		2,755,944
計	2,675,051	2,675,051	80,893	2,755,944		2,755,944
セグメント利益又は損失()	709,659	709,659	8,487	701,171	553,721	147,449

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算 書 計上 額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,025,840	3,025,840	114,289	3,140,130		3,140,130
計	3,025,840	3,025,840	114,289	3,140,130		3,140,130
セグメント利益	887,738	887,738	8,473	896,212	594,689	301,523

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円96銭	28円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	115,760	224,113
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	115,760	224,113
普通株式の期中平均株式数(株)	7,739,871	7,738,097

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

テクノクーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクーツ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクーツ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。